

JARA パラオ共和国・ミクロネシア連邦 廃車処理計画

特定非営利活動法人全日本自動車リサイクル事業連合

副理事長 竹内啓介

1. パラオ共和国の場合 国勢および考慮すべき事情、JARA としての対応 国勢

正式名称：Republic of Palau

首都：コロール（Koror）

人口：19,717人（2003年7月現在）

民族：7割がパラオ人、残りの大半がフィリピン人

位置・多勢：南北640kmにわたり約300の島々からなる。そのうち人が住んでいるのは9島。
火山島と隆起珊瑚礁の島々。

日本との時差：なし

言語：パラオ語、英語

通貨：USドル

気候：海洋熱帯気候 高温多湿 年間平均気温はほぼ一定20 降雨量は年間約4,000mm

パラオ共和国の自動車保有台数は、約8,000台。廃車は年1,000台見当だという。

解体業専門業者はなく、兼業で月間5台位解体している自動車整備工場や韓国系のジャンク業者がある程度。

民家に1軒1台ずつ廃棄されるべき車が放置されている。その多くは、補修部品の調達ができないため、故障車を放置している間に廃棄車になってしまう。

日本からの輸入中古車が95%を占める。1台30~70万円程度で販売されている。道路事情は日本の昭和40年代の水準。最高時速制限は30マイル/hだが、日本車のkm表示に従い35km/hで走っているため、のんびりした印象。

廃車は古くからあったゴミ処理場・Mドックに捨てられる。現在JICAがMドックを福岡方式の管理型埋め立て処分場に改造しようとしている。

パラオへの船便は、日本からの直行便はない。また帰り便は空船で帰ってしまうので、船賃は割高になっている。

自動車の補修部品が慢性的に不足している。現地の整備事業車は中古部品の輸入には関心が高い。

自動車登録・精勤等の諸制度が整備されており、抹消登記も行われている。

コミュニティカレッジの自動車整備科に約20人の学生がいる。講師は教材としての自動車が欲しいという。時にMドックに学生と連れ立って出向き、廃棄車両から部品取りをしている。教育に力を入れているようで、日本人の講師がパラオだけでなくヤップ、チューク、ポナペ等にも巡回している。

現在自動車を左ハンドルに規制する法律を作る動きがある。

パラオ人は労働意欲に欠け、仕事はフィリピン人等、出稼ぎの労働者に任せる傾向が強い。

JARA としての対応

- 1) パラオ共和国には必要な自動車諸制度が揃っていない。解体業を立ち上げ、自立化させることは可能と見込まれる。ぜひ成功させて、他の太平洋島嶼国の手本となるように仕上げたい。パラオでの成功を見て、パラオと同じように指導して欲しいと希望する島嶼国が出てくることを期待したい。

- 2) パラオにおける取り組み課題 4 項目
 - A. JICA のプロジェクト M ドックの改造工事
それに関連する解体工場を立ち上げ、自立化プロジェクトとして JARA プロジェクトを位置づける
 - B. コミュニティカレッジ（職業訓練校）
整備科だけでなく解体科を併設してもらう。
教材として必要な中古部品の品揃えに協力し、部品情報センターの機能を発揮できるよう応援する。
 - C. 自動車整備業・解体業の育成
10 社ほど存在するという自動車整備業者への中古部品供給体制を確立し、必要不足部品を日本から取り寄せるシステムおよび現地で解体業が成立した際、部品取り在庫情報が伝達できるシステムの構築に協力する。職業訓練校の部品情報センターとの連携を図る。
 - D. 廃車ガラ・鉄スクラップの処分
商社への協力を得て、需要国への輸出対策を検討する。

- 3) 解体工場を立ち上げるに必要な機械器具類の購入に要する資金は、約 1 億円。
プレス機 3,000 万円、ニブラ 2,000 万円、4t トラック、レッカー車、フォークリフト数台、液抜き機、発電機、切断機、鉄板等
この負担に耐える事業者を見出さなければならない。パラオにおける使用済み自動車の見込み台数から計算すると、1 年 2,000 万円、5 年償却は可能と判断できる。

- 4) 日本人の経営・技術の指導者を、1・2 人育成した上で、JARA からその立ち上げ期間中に駐在派遣し、指導に当たることが必要。

- 5) 従業員にはパラオ人を中心に定着させる。

2. ミクロネシア連邦共和国の場合 国勢および考慮すべき事情、JARA としての対応 国勢

正式名称：Federated States of Micronesia

首都：パリキール（ポナペ島）

人口：12万5,000人（2003年）

人種：ミクロネシア系

連邦の構成：ヤップ、チューク、ポナペ、コスラエの4州からなる。

言語：英語と8言語

大統領制：各州1人ずつ選出の4年任期議員4人の中から、全議員により選出

議会：1院制 4年任期議員4人、2年任期議員10人（チューク5人、ポナペ3人、ヤップ・コスラエ各1人）

内政：4州は言語、習慣、文化が異なる。政府の課題は各州間の利害を調整しつつ、経済開発を進め、自立可能な経済の構築にある。

通貨：USドル

気候：海洋熱帯気候 高温多湿 降雨は毎日、年間降雨量5,000mm

連邦政府、州政府に加えて酋長会議があり、州政府が連邦政府に必ずしも従わず、また伝統的風習の改革に関連する事項については、酋長会議の審議と承認が必要という。

自動車は日本から輸入された中古車がほとんど。そのほとんどの車は、日本で再販価値がゼロのもので、ポナペ島では3,000～5,000ドル（30～55万円）するという。1台当たり船賃、諸掛りは約15万円という。

自動車の維持に関する知識が教育されていないため、ガス欠に近い状態で運転したり、エンジンオイルを交換する習慣がない。自動車の傷みは早い。おまけに毎日の降雨により、塩害は激しい。

せっかく購入した車が故障して動かなくなったとき、家宝としての意識が強く、物理的に修復不能であっても、修理して使用するという意識から、庭先や熱帯雨林の中に放置したままの車が多い。今回の調査では、廃棄処分すべき車が市街地に約400台、郊外に約200台、計600台がポナペ島内のみで確認できた。熱帯雨林は樹木の成長が早く、撤収困難と思われる車もかなりの数があった。

政府は、クリスマス直前に年1回、道路端に放置されている車を撤収して海に投下し、土を盛って埋立地を造成している。土地は政府所有物となる。日本で言う事前選別回収物を取り外して、廃車を埋め立ての用いているか否かは不明。

釣りマニアの日系自動車整備工場主によると、1週間に1.5回平均釣行に出るが、10年前は1回で10匹程度釣れたが、現在は1匹がせいぜいだという。

ミクロネシア海域は、マグロ、カツオの好漁場であるが、韓国、台湾の漁船が乱獲するためか不漁だという。

農業・工業を教える個人経営の高校があるが、生徒が少なくなりまもなく閉校するという。小中学は8年制。

母系社会で男はあまり働かない。働かなくともバナナ、椰子、ココナツ、パパイヤなど果物が豊富で食べるに苦労しない。

JICA やミクロネシア振興協会の人たちが教えたり、指導したりしているが、島民は怠惰であるから技術が身につかず、毎年同じ事を繰り返すばかりで虚しさを感じるという。

社会全体が子供を大事にする。自殺者がほとんど出ない

技術を身につけた若者は、母系社会の一員としてグアムやハワイへ出稼ぎに行き、稼いだお金を送金してくる。そのお金で車を買うから、動かなくなった車でも捨てきれず、放置車となっている。

車は購入時に登録され、以後、1年ごとに10ドルを支払い安全検査を行う仕組みであるが、ほとんどのドライバーは検査を受けていない。たまに検問を実施し、この際に検査を強制されているのが現状のよう。

登録抹消制度がないため、自動車の保有台数が何台あるのかは不明。

JARA の対応

- 1) 解体研修に志願者を日本に招くのは時期尚早。
- 2) ミクロネシア振興協会が整備業の育成に力を入れている。JICA は環境教育に協力している。JARA としては、それらの活動に協力は惜しまないが、積極的に解体業の立ち上げ、育成に力を入れることは見送る。
- 3) 将来、現地政府により要請を受けたときは、パラオの成功例を題材に前提条件の確立が必要不可欠であることを説明し、その確立を求める。

以上